

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
1 地球温暖化対策の推進	110,094,663	46,918,894	△ 63,175,769	37,865,774	49,388,195	11,522,421	エネルギー対策特別会計
	<8,006,636>の内数	<5,670,375>の内数	<△2,336,261>の内数	0	0	<0>	
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	498,993	494,636	△ 4,357	0	0	0	
	<8,006,636>	<5,670,375>	<△2,336,261>	<0>	<0>	<0>	
(2)国内における温室効果ガスの排出抑制	108,537,535	45,802,041	△ 62,735,494	26,804,235	42,221,645	15,417,410	
	<8,006,636>	<5,670,375>	<△2,336,261>	0	0	<0>	
(3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	29,209	23,201	△ 6,008	0	0	0	
	<8,006,636>	<5,670,375>	<△2,336,261>	<0>	<0>	<0>	
(4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	1,028,926	599,016	△ 429,910	11,061,539	7,166,550	△ 3,894,989	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2 地球環境の保全	1,925,585	1,857,412	△ 68,173	0	0	0	
	<8,759,994>の内数	<6,158,574>の内数	<△2,601,420>の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)オゾン層の保護・回復	239,977	214,155	△ 25,822	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	881,971	853,149	△ 28,822	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3)地球環境保全に関する調査研究	803,637	790,108	△ 13,529	0	0	0	
	<8,759,994>	<6,158,574>	<△2,601,420>	<0>	<0>	<0>	
3 全 大気・水・土壌環境等の保	206,102,794	5,161,217	△ 200,941,577	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>	<0>の内数	<0>	
(1)大気環境の保全	2,850,531	2,131,905	△ 718,626	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2)大気生活環境の保全	166,888	112,224	△ 54,664	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3)水環境の保全	2,762,058	2,399,531	△ 362,527	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4)土壌環境の保全	200,124,612	333,991	△ 199,790,621	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(5)ダイオキシン類・農薬対策	198,705	183,566	△ 15,139	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4 推進 廃棄物・リサイクル対策の	857,839,629	50,374,765	△ 807,464,864	0	0	0	
	<16,376,000>	<0>	<△16,376,000>	<0>	<0>	<0>	
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築	1,066,022	959,637	△ 106,385	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2)循環資源の適正な3Rの推進	755,549	650,010	△ 105,539	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3)一般廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)	828,875,007	29,183,931	△ 799,691,076	0	0	0	
	<16,376,000>	<0>	<△16,376,000>	<0>	<0>	<0>	
(4)産業廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)	12,521,317	10,714,274	△ 1,807,043	0	0	0	
	<16,376,000>	<0>	<△16,376,000>	<0>	<0>	<0>	
(5)廃棄物の不法投棄の防止等	3,982,370	357,378	△ 3,624,992	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(6)浄化槽の整備によるし尿及び雑廃水の適正な処理	10,639,364	8,509,535	△ 2,129,829	0	0	0	
	<16,376,000>	<0>	<△16,376,000>	<0>	<0>	<0>	

(単位:千円)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
5 生物多様性の保全と自然との共生の推進	17,090,977	13,153,686	△ 3,937,291	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>	
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組	2,800,491	1,611,795	△ 1,188,696	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 自然環境の保全・再生	1,730,796	1,592,763	△ 138,033	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3) 野生生物の保護管理	1,791,937	1,741,766	△ 50,171	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 動物の愛護及び管理	138,193	101,354	△ 36,839	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(5) 自然とのふれあいの推進	10,629,560	8,106,008	△ 2,523,552	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6 化学物質対策の推進	6,581,250	1,490,080	△ 5,091,170	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(1) 環境リスクの評価	191,391	116,339	△ 75,052	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 環境リスクの管理	523,049	526,137	3,088	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3) リスクコミュニケーションの推進	0	0	0	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 国際協調における取組	247,208	194,406	△ 52,802	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(5) 国内における毒ガス弾等対策	5,619,602	653,198	△ 4,966,404	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
7 環境保健対策の推進	24,202,209	25,741,823	1,539,614	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(1) 公害健康被害対策(補償・予防)	10,863,744	10,432,457	△ 431,287	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 水俣病対策	12,549,451	14,583,113	2,033,662	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3) 石綿健康被害救済対策	764,621	702,636	△ 61,985	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 環境保健に関する調査研究	24,393	23,617	△ 776	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
8 環境・経済・社会の統合的向上	85,034,412	915,773	△ 84,118,639	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(1) 経済のグリーン化の推進	387,190	264,919	△ 122,271	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 環境に配慮した地域づくりの推進	84,079,432	103,605		0	0	0	
	<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	
(3) 環境パートナーシップの形成	228,677	203,182	△ 25,495	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 環境教育・環境学習の推進	339,113	344,067	4,954	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
9 環境政策の基盤整備	8,892,451	9,074,981	182,530	0	0	0	
	<24,773,416>	<20,364,380>	<△4,409,036>	<0>	<0>	<0>	
(1) 環境基本計画の効果的実施	119,434	107,115	△ 12,319	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2) 環境アセスメント制度の適切な運用と改善	250,556	203,872	△ 46,684	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	6,886,102	6,928,602	42,500	0	0	0	
	<24,773,416>	<20,364,380>	<△4,409,036>	<0>	<0>	<0>	
(4) 環境情報の整備と提供・広報の充実	1,636,359	1,835,392	199,033	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
計	1,375,680,016	186,881,960	△ 1,188,798,056	37,865,774	49,388,195	11,522,421	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
1 地球温暖化対策の推進				110,094,663	46,918,894	△ 63,175,769	
				<8,006,636> の内数	<5,670,375> の内数	<△2,336,261> の内数	
	(1) 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	498,993	494,636	△ 4,357
			環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<8,006,636> の内数	<5,670,375> の内数	<△2,336,261> の内数
	(2) 国内における温室効果ガスの排出抑制	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	414,037	302,041	△ 111,996
			東日本大震災復旧・復興地球温暖化対策推進費	東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	74,023,498	0	△ 74,023,498
			石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	34,100,000	45,500,000	11,400,000
			環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<8,006,636> の内数	<5,670,375> の内数	<△2,336,261> の内数
	(3) 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	29,209	23,201	△ 6,008
			環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<8,006,636> の内数	<5,670,375> の内数	<△2,336,261> の内数
(4) 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,028,926	599,016	△ 429,910	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	34,100,000 <再掲>	45,500,000 <再掲>	11,400,000 <再掲>	
2 地球環境の保全				1,925,585	1,857,412	△ 68,173	
				<8,759,994> の内数	<6,158,574> の内数	<△2,601,420> の内数	
	(1) オゾン層の保護・回復	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	239,977	214,155	△ 25,822
	(2) 地球環境保全に関する国際連携・協力	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	881,971	853,149	△ 28,822
	(3) 地球環境保全に関する調査研究	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	803,637	790,108	△ 13,529
		地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	<753,358> の内数	<488,199> の内数	<△265,159> の内数	
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<8,006,636> の内数	<5,670,375> の内数	<△2,336,261> の内数	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) (単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
3 大気・水・土壌環境等の保全				206,102,794	5,161,217	△ 200,941,577
(1) 大気環境の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	2,649,033	2,130,869	△ 518,164
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	1,847	1,036	△ 811
		東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	199,651	0	△ 199,651
(2) 大気生活環境の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	166,888	112,224	△ 54,664
(3) 水環境の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	2,419,427	2,399,531	△ 19,896
		東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	342,631	0	△ 342,631
(4) 土壌環境の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	415,548	333,991	△ 81,557
		東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費	東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	199,709,064	0	△ 199,709,064
(5) ダイオキシン類・農薬対策	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	198,705	183,566	△ 15,139
4 廃棄物・リサイクル対策の推進				857,839,629	50,374,765	△ 807,464,864
				<16,376,000>の内数	<0>の内数	<△16,376,000>の内数
(1) 国内及び国際的な循環型社会の構築	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	692,410	752,253	59,843
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	348,300	187,000	△ 161,300
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	25,312	20,384	△ 4,928
(2) 循環資源の適正な3Rの推進	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	552,141	650,010	97,869
		東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	203,408	0	△ 203,408
(3) 一般廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	352,830,235	332,231	△ 352,498,004
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	31,331,900	28,851,700	△ 2,480,200
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	<16,376,000>の内数	0	<△16,376,000>
		東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費	東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	431,101,306	0	△ 431,101,306
		東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	12,561,000	0	△ 12,561,000
		東日本大震災復旧・復興放射性物質除去土壌等管理費	東日本大震災復旧・復興に係る放射性物質除去土壌等の管理に必要な経費	1,050,566	0	△ 1,050,566

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)				(単位:千円)			
政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
(4) 産業廃棄物対策(排出抑制・適正利用・適正処理等)	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	1,923,689	1,878,674	△ 45,015	
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,593,200	8,835,600	△ 1,757,600	
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	4,428	0	△ 4,428	
	環境本省	廃棄物処理施設災害復旧事業費	廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	<16,376,000> の内数	0	<△16,376,000>	
	(5) 廃棄物の不法投棄の防止等	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	3,969,978	351,065	△ 3,618,913
		地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	12,392	6,313	△ 6,079
	(6) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	97,564	74,535	△ 23,029
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,541,800	8,435,000	△ 2,106,800	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	<16,376,000> の内数	0	<△16,376,000>	
5 生物多様性の保全と自然との共生の推進				17,090,977	13,153,686	△ 3,937,291	
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,800,491	1,507,663	△ 1,292,828	
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	0	104,132	104,132	
(2) 自然環境の保全・再生	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	964,966	970,123	5,157	
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	12,955	12,490	△ 465	
		東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費	東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費	99,950	0	△ 99,950	
(3) 野生生物の保護管理	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	652,925	610,150	△ 42,775	
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	730,597	835,470	104,873	
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	253,606	200,007	△ 53,599	
(4) 動物の愛護及び管理	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	807,734	706,289	△ 101,445	
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	128,188	93,645	△ 34,543	
(5) 自然とのふれあいの推進	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	10,005	7,709	△ 2,296	
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	499,838	355,326	△ 144,512	
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	9,527,218	7,748,985	△ 1,778,233	
	東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費	東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費	600,000	0	△ 600,000		
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,504	1,697	△ 807	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) (単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
6 化学物質対策の推進				6,581,250	1,490,080	△ 5,091,170
(1) 環境リスクの評価	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	191,391	116,339	△ 75,052
(2) 環境リスクの管理	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	523,049	526,137	3,088
(3) リスクコミュニケーションの推進	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	0	0	0
(4) 国際強調における取組	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	247,208	194,406	△ 52,802
(5) 国内における毒ガス弾等対策	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	5,619,602	653,198	△ 4,966,404
7 環境保健対策の推進				24,202,209	25,741,823	1,539,614
(1) 公害健康被害対策(補償・)	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	1,696,744	1,627,457	△ 69,287
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,167,000	8,805,000	△ 362,000
(2) 水俣病対策	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	12,549,451	14,583,113	2,033,662
(3) 石綿健康被害救済対策	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	764,621	702,636	△ 61,985
(4) 環境保健に関する調査研究	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	24,393	23,617	△ 776
8 環境・経済・社会の統合的向上				85,034,412	915,773	△ 84,118,639
(1) 経済のグリーン化の推進	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	387,190	264,919	△ 122,271
(2) 環境に配慮した地域づくりの推進	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	79,432	103,605	24,173
		東日本大震災復旧・復興環境・経済・社会の統合的向上費	東日本大震災復旧・復興に係る環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	84,000,000	0	△ 84,000,000
(3) 環境パートナーシップの形成	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	143,646	120,467	△ 23,179
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	85,031	82,715	△ 2,316
(4) 環境教育・環境学習の推進	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	322,471	329,521	7,050
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	16,642	14,546	△ 2,096
9 環境政策の基盤整備				8,892,451	9,074,981	182,530
				<24,773,416> の内数	<20,364,380> の内数	<△3,845,076> の内数
(1) 環境基本計画の効果的実施	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	119,434	107,115	△ 12,319
(2) 環境アセスメント制度の適切な運用と改善	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	232,396	185,826	△ 46,570
		地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	18,160	18,046	△ 114

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) (単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
(3) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要経費	3,491,061	1,602,965	△ 1,888,096
		環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	2,520,111	4,892,075	2,371,964
		環境調査研修所	環境保全に関する調査・研修等に必要経費	666,133	433,562	△ 232,571
		東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費	東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	208,797	0	△ 208,797
		<地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	<753,358>の内数	<488,199>の内数	<△265,159>の内数
		<環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<8,006,636>の内数	<5,670,375>の内数	<△2,336,261>の内数
		<独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	<1,928,943>の内数	<1,831,919>の内数	<△97,024>の内数
		<独立行政法人国立環境研究所運営費	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	<13,522,931>の内数	<12,111,369>の内数	<△1,411,562>の内数
		<独立行政法人国立環境研究所施設整備費	独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	<262,747>の内数	<262,518>の内数	<△229>の内数
		<東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立環境研究所施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	<298,801>の内数	<0>の内数	<△298,801>の内数
(4) 環境情報の整備と提供・広報の充実	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要経費	1,530,613	1,755,029	224,416
		環境調査研修所	環境保全に関する調査・研修等に必要経費	105,746	80,363	△ 25,383
計				1,375,680,016	186,881,960	△ 1,188,798,056

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)文部科学省、経済産業省及び環境省(環境省分)

(会計)エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
1 地球温暖化対策の推進				37,865,774	49,388,195	11,522,421
(2)国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	26,804,235	42,221,645	15,417,410
(4)京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	11,061,539	7,166,550	△ 3,894,989
計				37,865,774	49,388,195	11,522,421

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額
9 環境政策の基盤整備				1,000,000
(4) 環境情報の整備と提供・広報の充実	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	1,000,000
計				1,000,000

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。